

社会資本総合整備計画																中間評価書	
計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）																
計画の期間	平成 2 8 年度 ～ 平成 3 2 年度（5年間）													重点配分対象の該当		○	
交付対象	京都市																
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、京都市においても、大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となり、市民の防災意識を高めるため「大規模盛土造成地マップ」を公表した。 さらに、現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、ボーリング調査、地下水位観測等により安定解析を行い、必要に応じて設計・対策工事を実施し、地震災害に強いまちづくりを推進する。																
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		157	A	156	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0.63	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28年度当初	H30年度末	H32年度末
1	現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、地質調査・安定解析を行い、必要に応じて設計・対策工事を実施する。			
	現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数に対する、地質調査・安定解析及び設計・工事を実施した箇所数の割合 （（地質調査・安定解析を行い、安全率が1以上の箇所数）+（地質調査・安定解析を行い、安全率が1を下回った箇所数で、設計・対策工事を実施した箇所数））/（ 現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数）× 1 0 0 =	0%	20%	40%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	地質調査，安定解析，設計・ 対策工事	京都市内全域						156	-	
											小計						156		
											合計						156		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	-	-	宅地耐震化普及啓発事業	宅地耐震化事業の啓発資料作 成	京都市内全域						1	-	
		宅地耐震化推進事業の基幹事業（A1-1）と一体となって，大規模盛土造成地に対する意識啓発を図り，地域防災力の向上を図る。																	
												小計						1	
											合計						1		

中 間 評 価

中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制

本市職員のみで中間評価を実施する。

中間評価の実施時期

令和2年1月

公表の方法

本市ホームページで公表する。

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

平成28年度から、現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において地質調査・安定解析を行っている。当初の目標より多くの箇所で地質調査・安定解析を行うことができたため、実績値は75%となり、目標値20%を上回った。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	（（地質調査・安定解析を行い，安全率が1以上の箇所数）+（地質調査・安定解析を行い，安全率が1を下回った箇所で，設計・対策工事を実施した箇所数））/（現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数）×100＝		
	中 間 目標値	20%	当初の目標より多くの箇所で地質調査・安定解析を行うことができたため
	中 間 実績値	75%	